

無償労働の貨幣評価の調査研究

平成21年8月24日
経済社会総合研究所
国民経済計算部

I 概要

1. 経緯

人々の時間使用において無償労働の占める比率は非常に高く、また、無償労働は第三者による代替が可能（第三者基準＝ヒル基準を満たす）であるため生産の境界内の活動として定義することが可能だが、市場を介さずに行われる無償労働については、国民経済計算体系（SNA）においては記録されていない。

このため、欧米諸国では、SNAとは別に中枢体系との結びつきを保ちながら、特定の社会的関心分野について、中枢体系に過大な負担を負わせたり、その役立ちを損ねたりすることなしに、国民経済計算の分析能力を弾力的に拡張することをねらいとしたサテライト勘定として、無償労働の貨幣評価額を推計して市場経済活動と比較可能な形にし、GDPと比較する等の試みが行われている。

内閣府でも、「世界女性会議（1995年）」で数量的測定が課題として取り上げられたことを受け、家事労働やボランティア活動等の無償労働をGDPと比較することなどを目的として、平成9年、平成10年において、1981年から1996年までの5年ごと4時点について、社会生活基本調査に基づく無償労働の貨幣評価額を推計した。

今回、「社会生活基本調査」の平成18年版が公表されたことを受け、最新のデータを用いて無償労働の貨幣評価額の推計を行った。¹

なお、本研究については、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し、研究会を設置して実施したものである。

2. 無償労働の範囲及び貨幣評価の方法

(1) 無償労働の範囲

本推計における「無償労働」の範囲は、無償労働のうちサービスを提供する主体とそのサービスを楽しむ主体が分離可能（すなわち、そのサービスの提供を第三者に代わってもらうことができる）で、かつ市場でそのサービスが提供されうる行動とした。これは「第三者基準」と呼ばれ、国際的に用いられている基準である。

¹ 2001、06年の2時点についての推計を行った。なお、RC-S法における1981、86、91、96年の数値については、炊事、縫物・編物、社会的活動（1991、96年のみ）に対応する職種が異なるため、過去の公表値とは異なる。

具体的には、推計の基礎となる統計の調査項目を踏まえ、無償労働を以下の行動に区分して推計を行った。

家事（炊事、掃除、洗濯、縫物・編物、家庭雑事）、介護・看護、育児、買物、社会的活動

（２）貨幣評価の方法

無償労働の貨幣評価額を推計するに当たっては、家事や社会的活動等が産み出すサービスの価値を直接把握し、評価することが困難なため、人がそれらの行動に費やしている時間をベースにし、これを賃金で評価することとした。

無償労働の貨幣評価額＝１人当たり無償労働時間×時間当たり賃金×人口

の式で算出するため、どのような賃金を使うかによって貨幣評価額は大きく異なることになるが、本推計では、以下の３つの考え方に従い、３種類の賃金を使って推計を行った。

a. 機会費用法（Opportunity Cost method：略称はOC法）

機会費用法とは、無償労働を行うことにより、市場に労働を提供することを見合わせたことによって失った賃金（逸失利益）で評価する方法である。

賃金を使用するため、評価額には、男女間の賃金格差などが反映することになり、無償労働の内容ではなく、誰が無償労働を行ったかで評価が変わるという問題が指摘されている。

賃金換算の際には、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の産業計（性別・年代別）所定内平均賃金率を用いている。

b. 代替費用法スペシャリスト・アプローチ（Replacement Cost method , Specialist approach：略称はRC-S法）

代替費用法スペシャリスト・アプローチとは、家計が行う無償労働を、市場で類似サービスの生産に従事している専門職種の賃金で評価する方法である。

家計と専門職種では、規模の経済性や資本装備率の違いによる生産性格差が存在するとの指摘がなされている。

賃金換算の際には、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の職種別所定内平均賃金率を用いている。

c. 代替費用法ジェネラリスト・アプローチ（Replacement Cost method , Generalist approach：略称はRC-G法）

代替費用法ジェネラリスト・アプローチとは、家計が行う無償労働を家事使用人の賃金で評価する方法である。

家事使用人は、家計における無償労働のすべてを行うわけではないので、社会的活動を評価するのに必ずしも適していないとの指摘がなされている。

賃金換算の際には、既存の調査結果などを基に、家事使用人の賃金率を推計したものを用いている。

なお、社会生活基本調査の無償労働時間を含む生活時間の把握方法には、プリコード方式（あらかじめ設定された行動の起点と終点の時刻を記録する方法）かアフターコード方式（回答者が事後的に活動を記録する方法）が採用されている。

3. 無償労働SAMの構築とシミュレーション分析の方法

(1) 無償労働SAMの構築目的

無償労働の貨幣評価に加えて、無償労働SAM（Social Accounting Matrix：社会会計表）の構築を行った。

無償労働SAMを構築する目的は、第一に無償労働関連の市場生産や無償労働の家計生産を、経済体系の中で整合的に把握することにある。SAMは経済取引を包括的かつ整合的に行列表現したものであるため、無償労働SAMを構築することによって経済全体における無償労働関連産業や家計生産の位置づけを把握することが可能となる。

第二の目的が、家事・介護・育児の市場生産が活発化した場合等のシミュレーション分析を行うことである。今後、高齢化や女性の社会進出が一層進展していくことによって、家事・介護・育児といった無償労働関連の市場生産が増加していくことが予想されるが、無償労働SAMを構築することによって、無償労働関連市場生産が活発化したときに、経済全体にどのような影響を及ぼすのかをシミュレーションすることが可能となる。

(2) 無償労働SAMの構築方法

無償労働SAMの構築は、以下のような手順によって行った。

はじめに、SNAからSAMを構築する。このSAMは生産勘定（産業）が分割されていないため、生産勘定に該当する行及び列部分の部門分割が必要となる。また無償労働は家計で生産・消費されることになるため、無償労働SAMの別表として家計勘定の作成及び分割を行う必要がある。

生産勘定の分割は、SNAの値をSNA産業連関表及び産業連関表基本表等から得た情報を元にして分割した。産業分類は、家事サービス、介護サービス、育児サービスを含み、更に家計が無償労働を行う際に、中間投入となる産業を考慮して、農林水産業、鉱業、その他製造業、民生用電子・電気機械、建設業、家事サービス、介護サービス、育児サービス、その他サービス業の9部門とした。

無償労働SAMの別表（家計勘定）は、「賃金率」「家計における家事・介護・育児量とその内訳」「家計の労働賦存量とその内訳」「生産物に関する家計消費の内訳」の4表から構成されている。「家計の労働賦存量とその内訳」については、賃金率を1に基準化した上で、社会生活基本調査から労働、無償労働、移動、余暇を

推計した。「生産物に関する家計消費」のうち、家事・介護・育児サービスの家計消費は、家計がそのまま消費することになるが、その他の市場生産物（農林水産業、鉱業、製造業、民生用電子・電気機械、建設業、その他サービス業）については、家計がそのまま消費するものと、家計生産の中間投入に用いられるものとの分けられる。消費と中間投入の分類は、財の特性に応じて整理を行った。

以上から、家計の無償労働量と消費量を把握することができ、それらを合計することで「家計における家事・介護・育児量とその内訳」を推計することができる。

（２）シミュレーション分析の方法

SAM乗数分析を用いることによって、家事・介護・育児の市場生産が活発化した場合に、他の財貨・サービスの生産や、所得・消費にどのような影響が及ぶのかを、シミュレーションした。SAM乗数分析とは、SAMという大きなデータセットを用いて分析する手法であり、特定の部門の生産額等が、外生的に変化した場合に、経済にどのようなインパクトを与えるかを定量的に把握することが可能となる。

SAM乗数分析は以下の手順でシミュレーションを行う。はじめに、無償労働SAMを用いて支出係数を計算する。支出係数とは、部門毎に平均的支出構造を金額ベースで捉えたものである。次に、外生部門の変化額を設定し、経済全体への影響を推計する。

II 調査結果のポイント

1. プリコード方式での推計結果

（１）無償労働の総評価額

2006年のわが国における無償労働の貨幣評価額（年間・15歳以上人口分）をプリコード方式の統計表を用いて算出したところ、OC法では約131.9兆円、RC-S法では約107.5兆円、RC-G法では約90.6兆円となり、対GDP（国内総生産）比では約18～26%の規模であった。

無償労働の貨幣評価額の対名目GDP比率の推移をみると、1996年から2001年にかけては、名目GDPが減少するのに対して、いずれの方法で推計した結果も無償労働の貨幣評価額は増加しており、この期間に対名目GDP比率は上昇することになった。また、2001年から2006年にかけては、対名目GDP比率は、OC法、RC-G法ではわずかな上昇、RC-S法では減少している。この背景には、この時期の無償労働時間は増加しているものの、貨幣評価の賃金単価が、わずかな上昇や横ばい、減少にとどまっているためである。

図表 1 無償労働の貨幣評価額と対名目 GDP 比率

(単位:10億円、%)

	名目 GDP	OC法		RC-S法		RC-G法	
		総額	GDP比	総額	GDP比	総額	GDP比
1981	259,034	53,264	20.6	52,412	20.2	37,339	14.4
1986	338,674	71,828	21.2	67,750	20.0	49,037	14.5
1991	468,234	98,858	21.1	90,983	19.4	66,728	14.3
1996	504,262	116,115	23.0	105,733	21.0	76,069	15.1
2001	497,720	128,815	25.9	110,777	22.3	86,946	17.5
2006	507,365	131,869	26.0	107,483	21.2	90,629	17.9
(変化率)							
81-86	5.5	6.2		5.3		5.6	
86-91	6.7	6.6		6.1		6.4	
91-96	1.5	3.3		3.1		2.7	
96-01	-0.3	2.1		0.9		2.7	
01-06	0.4	0.5		-0.6		0.8	

(備考1) RC-S法の1996年以前の値は、炊事、縫物・編物、社会活動(1991年、1996年のみ)に対応する職種が異なるため、過去の公表値とは異なる。変化率については、5年間の年平均変化率としている。

(備考2) 名目GDPの出所は、1996年、2001年、2006年:「平成18年度国民経済計算確報」、1981年、1986年、1991年:「93SNA、平成7年基準」の時系列表による。いずれも、暦年ベースの値である。

(2) 活動種別・属性別にみた無償労働評価額、無償労働時間

各種の属性別の年間無償労働評価額、無償労働時間をみると、まず、女性については、無業有配偶(専業主婦)の無償労働評価額、無償労働時間が最も多く全体で約49.3兆円、約3,690万時間となっている。一方で、有業有配偶の無償労働評価額は約37.2兆円、無償労働時間は約2,660万時間と、無業有配偶者の約4分の3となっている。有業有配偶と無業有配偶の違いをみると、無業有配偶では、特に30歳代の無償労働評価額、無償労働時間が大きい。これは、家事・買物に加えて、育児の無償労働評価額、無償労働時間が大きくなっているためである。

一方、男性については、全体では、有業有配偶の無償労働評価額、無償労働時間が大きい。年齢階層別には、年齢が59歳以下では有業有配偶が、60歳以上では無業有配偶の無償労働評価額、無償労働時間が大きくなっている。

図表2 主な活動種類別・就業形態別・配偶関係別の無償労働評価額（2006年、OC法）

（単位：10億円）

	女性												男性				
	有業有配偶					無業有配偶					有配偶以外			有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児					
総数(15歳以上)	106,120	37,157	32,495	682	3,294	49,348	40,182	1,209	7,131	19,616	17,995	398	614	25,749	12,965	6,463	6,321
15～19歳	524	0	0	0	0	12	6	0	6	512	450	0	43	272	0	0	272
20～24歳	1,877	188	104	1	83	561	301	3	256	1,128	1,002	16	35	687	59	0	628
25～29歳	5,189	1,431	974	12	439	2,616	1,514	8	1,086	1,143	1,028	9	68	1,057	499	3	554
30～34歳	11,301	3,363	2,332	16	980	6,735	3,857	45	2,800	1,202	1,040	21	105	2,108	1,529	47	533
35～39歳	12,746	5,351	4,137	77	1,053	6,182	4,189	51	1,864	1,213	1,074	14	100	2,507	1,885	48	575
40～44歳	10,541	5,846	5,274	61	381	3,784	3,172	68	466	911	836	24	37	2,061	1,639	37	384
45～49歳	9,619	5,353	5,059	79	103	3,348	3,137	49	97	918	879	17	12	2,018	1,516	56	445
50～54歳	9,778	5,277	4,955	149	77	3,558	3,332	102	56	943	865	39	24	2,148	1,571	88	489
55～59歳	11,979	5,042	4,740	123	101	5,442	4,955	186	164	1,494	1,351	81	37	2,828	1,799	361	668
60～64歳	8,361	2,431	2,251	75	35	4,598	4,167	151	169	1,333	1,210	47	34	2,233	934	902	397
65～69歳	7,927	1,470	1,363	35	29	4,754	4,358	164	100	1,703	1,588	41	33	2,403	751	1,281	371
70～74歳	6,926	904	833	40	12	3,923	3,658	154	49	2,098	1,971	27	28	2,317	419	1,521	377
75～79歳	5,053	396	378	8	1	2,568	2,383	136	9	2,089	1,974	30	17	1,750	248	1,212	290
80～84歳	2,905	96	88	6	1	981	894	68	8	1,828	1,697	18	16	958	87	639	231
85歳以上	1,395	8	8	0	0	286	259	24	0	1,101	1,030	14	26	402	27	267	107

（備考）活動の種類については、上記の表に記載したものの他に「社会活動」がある。活動別の数値については内数となる。以下の図表でも同様である。

図表3 主な活動種類別・就業形態別・配偶関係別の無償労働時間（2006年）

（単位：1,000時間）

	女性													男性			
	有業有配偶						無業有配偶				有配偶以外			有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
	家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児						
総数(15歳以上)	78,935	26,574	23,248	497	2,336	36,878	30,175	935	5,145	15,484	14,207	306	477	14,207	6,455	4,028	3,724
15～19歳	572	0	0	0	0	13	6	0	7	559	491	0	47	267	0	0	267
20～24歳	1,681	169	93	1	74	502	269	3	230	1,010	898	14	32	576	50	0	526
25～29歳	4,079	1,125	765	10	345	2,056	1,190	6	854	898	808	7	54	735	347	2	385
30～34歳	8,107	2,413	1,673	12	703	4,832	2,767	32	2,008	862	746	15	75	1,234	895	28	312
35～39歳	8,445	3,546	2,741	51	698	4,096	2,776	34	1,235	804	712	9	66	1,224	920	23	281
40～44歳	7,010	3,888	3,507	40	254	2,517	2,110	45	310	606	556	16	24	877	698	16	164
45～49歳	6,565	3,653	3,453	54	70	2,285	2,141	34	66	627	600	11	8	814	612	23	180
50～54歳	6,918	3,734	3,506	105	55	2,517	2,358	72	39	667	612	28	17	854	625	35	195
55～59歳	8,745	3,681	3,461	90	74	3,973	3,617	136	120	1,091	987	59	27	1,201	764	153	283
60～64歳	6,874	1,998	1,850	62	28	3,780	3,425	124	139	1,095	994	39	28	1,295	542	523	230
65～69歳	6,530	1,211	1,122	28	24	3,916	3,590	135	82	1,403	1,308	34	27	1,575	492	840	243
70～74歳	5,705	745	686	33	10	3,231	3,013	127	40	1,728	1,623	22	23	1,519	275	997	247
75～79歳	4,162	326	311	7	0	2,115	1,963	112	8	1,720	1,626	25	14	1,147	163	794	190
80～84歳	2,393	79	73	5	1	808	737	56	7	1,506	1,398	15	13	628	57	419	152
85歳以上	1,149	7	7	0	0	236	214	20	0	907	849	12	22	263	18	175	70

（備考）無償労働評価額を、性別・年齢階層別の賃金単価で除して算出したものである。

(3) 一人当たり無償労働の貨幣評価額、無償労働時間

一人当たりの無償労働の貨幣評価額については、2006年時点では、男性は、OC法：約48万2千円、RC-S法：約32万7千円、RC-G法：約25万9千円であった。一方で、女性は、OC法：約186万4千円、RC-S法：約158万1千円、RC-G法：約134万9千円であった。

一人当たりの無償労働の貨幣評価額の推移をみると、1981年以降は男性の伸び率の方が女性の伸び率より高く、特に、1981～1986年、1986～1991年での男性の伸び率が大きいことが分かる。また、1991年以降は、男女とも一人当たりの無償労働の貨幣評価額の伸びは小さいが、特に、女性で伸び率が低くなっている。

次に、一人当たりの無償労働時間の推移をみると、男性については、1981年以降2006年に至るまで増加傾向にあり、2006年の年間無償労働時間は266時間となっている。一方で、女性については、1981年から1986年にかけては増加しているものの、1986年以降は減少傾向を示しており、2006年の年間無償労働時間は1,386時間となっている。

図表4 一人当たりの無償労働の貨幣評価額、無償労働時間（年間）

(単位:1,000円、時間、%)

	貨幣評価額						無償労働時間	
	OC法		RC-S法		RC-G法		男性	女性
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
1981	116	1,038	80	1,053	55	753	106	1,464
1986	174	1,287	116	1,259	82	914	132	1,471
1991	292	1,607	204	1,541	142	1,138	179	1,440
1996	349	1,798	259	1,692	168	1,235	191	1,403
2001	429	1,890	299	1,692	219	1,342	227	1,390
2006	482	1,864	327	1,581	259	1,349	266	1,386
(変化率)								
81-86	8.5	4.4	7.8	3.6	8.5	4.0	4.5	0.1
86-91	10.9	4.5	11.8	4.1	11.5	4.5	6.3	-0.4
91-96	3.6	2.3	4.9	1.9	3.5	1.7	1.3	-0.5
96-01	4.2	1.0	2.9	0.0	5.5	1.7	3.5	-0.2
01-06	2.3	-0.3	1.8	-1.4	3.4	0.1	3.2	-0.1
女性/男性 (2006)	3.9倍		4.8倍		5.2倍		5.2倍	

(備考) RC-S法の1996年以前の値は、炊事、縫物・編物、社会活動(1991年、1996年のみ)に対応する職種が異なるため、過去の公表値とは異なる。変化率については、5年間の年平均変化率としている。

(4) 活動種類別・属性別にみた一人当たりの無償労働評価額

各種の属性別の一人当たり年間無償労働評価額をみると、まず、女性については、無業有配偶（専業主婦）の無償労働評価額が最も多く、年齢平均では約300万円となっている。一方で、有業有配偶の無償労働の評価額は約213万円と、無業有配偶者の約3分の2となっている。有業有配偶と無業有配偶の違いをみると、無業有配偶が家事・買物、育児のいずれでも有業有配偶よりも大きくなっていることが分かる。

その他、75歳以上の無業有配偶女性では、「介護・看護」が一人当たり10万円を超えるなど、有業有配偶、有配偶以外での金額よりもかなり大きくなっている。

一方、男性については、全体では、有配偶以外の貨幣評価額が最も低いが、年齢階層別には、年齢が45歳以上になると、有業有配偶の貨幣評価額が有配偶以外よりも小さくなっている。

また、貨幣評価の方法別に時系列でみると、女性については、いずれの評価方法でみても、有業有配偶、無業有配偶、有配偶以外の時系列変化の傾向は変わらず、1986年から1991年にかけては年率で4～5%程度の伸び率であったが、その後、伸び率は急速に低下し、2001年以降は減少に転じる属性も多くみられる。

男性については、1986年～1991年の伸び率は非常に高く、概ね年率10%程度の増加率となっている。その後は、増加率は低下しているが、それでも、全体として女性よりも高い伸び率となっている。

図表5 主な活動種類別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり無償労働評価額（2006年、OC法）

（単位：1,000円）

	女性													男性			
		有業有配偶				無業有配偶				有配偶以外				有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児					
総数(15歳以上)	1,864	2,128	1,861	39	189	3,002	2,444	74	434	851	781	17	27	482	467	872	347
15～19歳	167	0	0	0	0	1,659	786	0	873	164	144	0	14	83	0	0	83
20～24歳	527	1,663	915	6	733	3,237	1,736	17	1,481	344	306	5	11	183	320	0	176
25～29歳	1,317	1,921	1,307	17	589	3,425	1,983	10	1,422	470	423	4	28	259	422	602	192
30～34歳	2,376	2,256	1,565	11	658	4,155	2,380	28	1,727	730	632	13	64	431	550	1,470	257
35～39歳	2,776	2,625	2,030	38	517	4,293	2,909	35	1,295	1,089	965	12	90	535	583	1,347	407
40～44歳	2,660	2,525	2,277	26	165	4,054	3,399	73	499	1,276	1,171	34	51	513	527	1,574	434
45～49歳	2,507	2,327	2,200	34	45	3,728	3,493	55	108	1,437	1,375	26	18	523	487	1,261	636
50～54歳	2,317	2,096	1,969	59	31	3,370	3,157	97	53	1,457	1,335	61	37	512	450	1,315	764
55～59歳	2,192	1,850	1,739	45	37	3,029	2,757	104	92	1,588	1,436	86	39	527	413	1,332	909
60～64歳	2,000	1,713	1,586	53	24	2,479	2,246	81	91	1,469	1,334	52	37	564	362	1,006	815
65～69歳	1,992	1,617	1,498	38	32	2,353	2,157	81	50	1,621	1,511	39	32	660	422	866	961
70～74歳	1,881	1,666	1,534	73	22	2,203	2,054	86	27	1,545	1,451	20	21	740	389	877	1,181
75～79歳	1,641	1,544	1,473	32	2	2,059	1,910	109	7	1,326	1,253	19	11	750	451	830	896
80～84歳	1,259	1,237	1,140	82	14	1,618	1,476	112	14	1,126	1,045	11	10	709	393	744	861
85歳以上	621	783	776	3	0	1,186	1,076	100	0	552	517	7	13	473	323	534	404

（備考）女性全体、男性全体等の無償労働の一人当たり貨幣評価額は、貨幣評価額（総額）を対応する人数で除して算出したものである。

図表6 性別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり貨幣評価額（OC法）

(単位:1,000円、%)

	女性			男性				
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		
1986	1,287	1,324	2,178	535	174	178	380	120
1991	1,607	1,765	2,762	660	292	314	590	186
1996	1,798	1,993	3,039	740	349	366	684	234
2001	1,890	2,103	3,115	830	429	419	804	311
2006	1,864	2,128	3,002	851	482	467	872	347
(変化率)								
86-91	4.5	5.9	4.9	4.3	10.9	12.1	9.2	9.2
91-96	2.3	2.5	1.9	2.3	3.6	3.1	3.0	4.7
96-01	1.0	1.1	0.5	2.3	4.2	2.8	3.3	5.8
01-06	-0.3	0.2	-0.7	0.5	2.3	2.2	1.6	2.2

(備考) 変化率は5年間の年平均変化率である。1981年の値については、年齢別・配偶関係別データがないため、推計していない。なお、図表7、8についても同様である。

図表7 性別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり貨幣評価額（RC-S法）

(単位:1,000円、%)

	女性			男性				
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		
1986	1,259	1,283	2,109	554	116	107	280	97
1991	1,541	1,665	2,630	670	204	199	461	152
1996	1,692	1,812	2,853	756	259	249	549	201
2001	1,692	1,816	2,781	800	299	274	583	238
2006	1,581	1,731	2,555	771	327	293	658	246
(変化率)								
86-91	4.1	5.4	4.5	3.9	11.8	13.3	10.5	9.4
91-96	1.9	1.7	1.6	2.4	4.9	4.6	3.6	5.7
96-01	0.0	0.0	-0.5	1.2	2.9	1.9	1.2	3.4
01-06	-1.4	-1.0	-1.7	-0.7	1.8	1.3	2.5	0.7

図表8 性別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり貨幣評価額（RC-G法）

(単位:1,000円、%)

	女性			男性				
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		
1986	914	926	1,536	401	82	75	200	68
1991	1,138	1,226	1,946	494	142	136	330	108
1996	1,235	1,329	2,083	545	168	158	367	132
2001	1,342	1,444	2,212	629	219	196	442	176
2006	1,349	1,481	2,183	654	259	226	529	199
(変化率)								
86-91	4.5	5.8	4.8	4.3	11.5	12.6	10.5	9.5
91-96	1.7	1.6	1.4	2.0	3.5	3.1	2.2	4.2
96-01	1.7	1.7	1.2	2.9	5.5	4.4	3.8	5.9
01-06	0.1	0.5	-0.3	0.8	3.4	2.9	3.7	2.4

2. アフターコード²方式での推計結果

(1) 無償労働の総評価額

無償労働の貨幣評価額をアフターコード方式の統計表を用いて算出したところ、OC法では約176.1兆円、RC-S法では約140.5兆円、RC-G法では約118.1兆円となった。いずれも、プリコード方式での結果よりも大きくなっている。

また、一人当たりの無償労働の貨幣評価額をみると、OC法では約159万6千円、RC-S法では約127万4千円、RC-G法では約107万1千円となった。

図表9 アフターコード方式での無償労働の貨幣評価額（総額：2006年）

（単位：10億円）

	OC法			RC-S法			RC-G法		
	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計
無償労働	176,058	48,239	127,818	140,519	31,947	108,573	118,126	25,371	92,755
家事	109,903	21,400	88,503	85,598	13,258	72,340	75,954	11,507	64,447
食事の管理	50,515	5,690	44,825	42,690	3,658	39,032	35,588	3,049	32,539
菓子作り	75	0	75	61	0	61	54	0	54
園芸	10,616	5,661	4,954	8,587	3,896	4,691	6,977	3,165	3,812
住まいの手入れ・整理	25,168	5,789	19,379	17,273	3,129	14,144	17,214	3,118	14,096
衣類等の手入れ	16,654	1,658	14,996	11,709	850	10,859	11,686	849	10,837
衣類等の作製	954	0	954	665	0	665	730	0	730
建築・修繕	699	574	126	555	423	132	399	304	95
乗り物の手入れ	564	524	40	436	392	44	294	264	29
世帯管理	1,586	700	887	1,209	438	771	983	356	627
乳幼児以外の家族の介護・看護	2,185	753	1,432	1,662	434	1,228	1,420	371	1,049
家族の身の回りの世話	846	14	832	718	9	709	583	8	576
その他の家事	40	36	4	32	28	4	26	23	3
育児	15,368	3,974	11,394	12,526	2,491	10,034	9,927	1,975	7,953
乳幼児の介護・看護	164	16	148	137	9	128	108	7	101
乳幼児の身体の世話と監督	4,854	791	4,063	4,148	505	3,644	3,268	398	2,870
乳幼児と遊ぶ	5,305	1,980	3,325	4,256	1,260	2,997	3,353	992	2,361
子供の付き添い等	340	33	307	283	19	265	223	15	209
子供の教育	1,792	409	1,383	1,421	242	1,179	1,120	191	929
子供の送迎移動	2,912	744	2,168	2,279	457	1,823	1,855	372	1,484
買物・サービスの利用	25,761	9,988	15,773	20,604	6,415	14,189	16,740	5,212	11,528
買物	24,616	9,434	15,181	19,730	6,067	13,663	16,030	4,929	11,101
公的サービスの利用	340	164	177	267	107	160	217	87	130
商業的サービスの利用	805	390	415	607	241	366	493	196	297
家事関連に伴う移動	11,300	4,624	6,676	8,939	2,942	5,998	7,263	2,390	4,873
ボランティア活動関連	4,954	2,829	2,126	5,654	2,806	2,848	3,018	1,498	1,520
ボランティア活動	4,403	2,459	1,944	5,017	2,423	2,594	2,678	1,293	1,384
ボランティア活動に伴う移動	551	370	182	638	383	254	340	205	136
無償労働(国際比較のための追加分類)	8,771	5,425	3,347	7,198	4,034	3,164	5,224	2,790	2,434
趣味としての菓子作り	16	0	16	13	0	13	12	0	12
成果物を得る趣味・娯楽	281	217	65	230	162	68	153	108	45
趣味としての園芸	984	517	467	933	416	517	654	292	363
ペットの世話	917	372	545	845	284	561	593	199	393
犬の散歩等	2,640	1,518	1,121	2,279	1,129	1,150	1,598	792	807
趣味としての衣類等の作製	760	0	760	483	0	483	553	0	553
成果物を得るスポーツ	2,349	2,143	206	1,821	1,605	216	1,212	1,068	144
家庭的趣味に伴う移動	824	658	166	595	439	156	449	331	117
無償労働(国際比較の追加部分除く)	167,287	42,815	124,472	133,321	27,912	105,409	112,902	22,582	90,321
(参考)社会参加活動	1,383	867	516	1,524	804	720	814	429	385

² プリコード方式では、移動は無償労働の推計対象から外しているが、アフターコード方式では対象範囲としているなどのために結果の差異がある。

図表 10 アフターコード方式での無償労働の貨幣評価額（一人当たり評価額：2006年）
 (単位：1,000円/人)

	OC法			RC-S法			RC-G法		
	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計
無償労働	1,596	903	2,245	1,274	598	1,907	1,071	475	1,629
家事	996	401	1,554	776	248	1,270	688	216	1,132
食事の管理	458	107	787	387	69	685	323	57	571
菓子作り	1	0	1	1	0	1	0	0	1
園芸	96	106	87	78	73	82	63	59	67
住まいの手入れ・整理	228	108	340	157	59	248	156	58	248
衣類等の手入れ	151	31	263	106	16	191	106	16	190
衣類等の作製	9	0	17	6	0	12	7	0	13
建築・修繕	6	11	2	5	8	2	4	6	2
乗り物の手入れ	5	10	1	4	7	1	3	5	1
世帯管理	14	13	16	11	8	14	9	7	11
乳幼児以外の家族の介護・看護	20	14	25	15	8	22	13	7	18
家族の身の回りの世話	8	0	15	7	0	12	5	0	10
その他の家事	0	1	0	0	1	0	0	0	0
育児	139	74	200	114	47	176	90	37	140
乳幼児の介護・看護	1	0	3	1	0	2	1	0	2
乳幼児の身体の手入れと監督	44	15	71	38	9	64	30	7	50
乳幼児と遊ぶ	48	37	58	39	24	53	30	19	41
子供の付き添い等	3	1	5	3	0	5	2	0	4
子供の教育	16	8	24	13	5	21	10	4	16
子供の送迎移動	26	14	38	21	9	32	17	7	26
買物・サービスの利用	233	187	277	187	120	249	152	98	202
買物	223	177	267	179	114	240	145	92	195
公的サービスの利用	3	3	3	2	2	3	2	2	2
商業的サービスの利用	7	7	7	5	5	6	4	4	5
家事関連に伴う移動	102	87	117	81	55	105	66	45	86
ボランティア活動関連	45	53	37	51	53	50	27	28	27
ボランティア活動	40	46	34	45	45	46	24	24	24
ボランティア活動に伴う移動	5	7	3	6	7	4	3	4	2
無償労働(国際比較のための追加分類)	79	102	59	65	76	56	47	52	43
趣味としての菓子作り	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果物を得る趣味・娯楽	3	4	1	2	3	1	1	2	1
趣味としての園芸	9	10	8	8	8	9	6	5	6
ペットの世話	8	7	10	8	5	10	5	4	7
犬の散歩等	24	28	20	21	21	20	14	15	14
趣味としての衣類等の作製	7	0	13	4	0	8	5	0	10
成果物を得るスポーツ	21	40	4	17	30	4	11	20	3
家事的趣味に伴う移動	7	12	3	5	8	3	4	6	2
無償労働(国際比較の追加部分除く)	1,516	802	2,186	1,208	523	1,851	1,023	423	1,586
(参考)社会参加活動	13	16	9	14	15	13	7	8	7

(2) 無償労働の中での移動

無償労働の中での移動に関する行動には、「子どもの送迎移動」、「家事関連に伴う移動」、「ボランティア活動に伴う移動」がある（そのほか、国際比較を行う際の分類に基づく無償労働の中には、「家事的趣味に伴う移動」がある。）。これら移動に係る貨幣評価額をみると、例えば、OC法であれば、「子どもの送迎移動」は約2.9兆円、「家事関連に伴う移動」は約11.3兆円、「ボランティア活動に伴う移動」は約0.6兆円となっており、合計で約14.8兆円となる。これは、無償労働の貨幣評価額全体の約8.4%を占める。

また、個別にみると、「子どもの送迎移動」については、育児全体（約15.4兆円（OC法））の約18.9%を占めるなど、家事の中で子どもの送迎移動が占める

割合が大きいことがわかる。

なお、プリコード方式では移動について、詳細な分類に分かれていないことなどから、推計対象外としている。

(3) 通勤時間を考慮した賃金単価を利用した無償労働の貨幣評価

OC法で用いる賃金単価において、分母の労働時間に通勤時間を加えた賃金単価を利用して無償労働の貨幣評価を行った。

式については、以下のとおりである。

通勤時間を考慮した賃金単価（性別・年齢階層別）

＝賃金構造基本統計調査から得られる所定内賃金率

×（社会生活基本調査の労働時間×賃金構造基本統計調査の所定内労働時間割合※）

÷（社会生活基本調査の労働時間×賃金構造基本統計調査の所定内労働時間割合＋社会生活基本調査の通勤時間）

※賃金構造基本統計調査での総実労働時間に占める所定内労働時間の割合

結果をみると、通勤時間を考慮した場合には、無償労働の貨幣評価額は約159.6兆円と、従来の推計で用いている賃金単価での貨幣評価額約176.1兆円に比べて、約9割の大きさと評価されることが分かる。男女別には、男性が89.3%（考慮後：約43.1兆円、従来：約48.2兆円）、女性が91.2%（考慮後：約116.6兆円、従来：約127.8兆円）となっており、相対的には男性の方が通勤時間の影響をより大きく受けていることが分かる。

図表 1 1 通勤時間を考慮した場合の無償労働の貨幣評価額（OC法：2006年）

（単位：10億円）

	OC法			OC法 (通勤時間を考慮した賃金率)		
	男女合計	男性合計	女性合計	男女合計	男性合計	女性合計
無償労働	176,058	48,239	127,818	159,638	43,079	116,559
家事	109,903	21,400	88,503	100,171	19,200	80,972
食事の管理	50,515	5,690	44,825	46,044	5,094	40,950
菓子作り	75	0	75	67	0	67
園芸	10,616	5,661	4,954	9,758	5,117	4,642
住まいの手入れ・整理	25,168	5,789	19,379	22,883	5,182	17,701
衣類等の手入れ	16,654	1,658	14,996	15,184	1,482	13,702
衣類等の作製	954	0	954	882	0	882
建築・修繕	699	574	126	631	514	117
乗り物の手入れ	564	524	40	500	464	36
世帯管理	1,586	700	887	1,434	626	809
乳幼児以外の家族の介護・看護	2,185	753	1,432	1,986	675	1,311
家族の身の回りの世話	846	14	832	764	13	752
その他の家事	40	36	4	36	32	4
育児	15,368	3,974	11,394	13,741	3,525	10,216
乳幼児の介護・看護	164	16	148	147	15	132
乳幼児の身体の世話と監督	4,854	791	4,063	4,336	701	3,635
乳幼児と遊ぶ	5,305	1,980	3,325	4,739	1,752	2,987
子供の付き添い等	340	33	307	305	29	276
子供の教育	1,792	409	1,383	1,606	365	1,241
子供の送迎移動	2,912	744	2,168	2,609	664	1,946
買物・サービスの利用	25,761	9,988	15,773	23,214	8,886	14,329
買物	24,616	9,434	15,181	22,179	8,391	13,787
公的サービスの利用	340	164	177	309	147	163
商業的サービスの利用	805	390	415	726	348	378
家事関連に伴う移動	11,300	4,624	6,676	10,186	4,117	6,068
ボランティア活動関連	4,954	2,829	2,126	4,449	2,521	1,928
ボランティア活動	4,403	2,459	1,944	3,957	2,193	1,765
ボランティア活動に伴う移動	551	370	182	492	328	164
無償労働(国際比較のための追加分類)	8,771	5,425	3,347	7,876	4,831	3,045
趣味としての菓子作り	16	0	16	15	0	15
成果物を得る趣味・娯楽	281	217	65	252	193	58
趣味としての園芸	984	517	467	891	466	425
ペットの世話	917	372	545	829	331	498
犬の散歩等	2,640	1,518	1,121	2,371	1,353	1,017
趣味としての衣類等の作製	760	0	760	698	0	698
成果物を得るスポーツ	2,349	2,143	206	2,088	1,903	185
家事的趣味に伴う移動	824	658	166	733	584	149
無償労働(国際比較の追加部分除く)	167,287	42,815	124,472	151,762	38,249	113,513
(参考)社会参加活動	1,383	867	516	1,251	771	480

3. 時間利用調査と無償労働に関する貨幣評価の状況の国際比較

諸外国の無償労働の貨幣評価の対象、方法を把握するため、近年「時間利用調査」を実施したことが判明している国を対象に、電子メールによるアンケート調査を実施した。

時間利用調査を用いて政府自らが無償労働の貨幣評価を実施しているのは、日本、アメリカ、ニュージーランド、ドイツ、デンマーク、フィンランドの6ヶ国であった。なお、韓国でも、民間の研究者の手により、女性の無償労働についての貨幣評価が実施されている。

また、アンケートの回答や関連レポートから、各国における無償労働の大きさを把握出来たものについて、1日当たりの無償労働時間の大きさと、無償労働の貨幣評価の対GDP比を示すと、1日当たり無償労働の時間は、総じて男性よりも女性の方が大きく、とりわけ日本や韓国で男女差が大きい。

無償労働のGDPに占める大きさは、無償労働を貨幣評価する方法にも依存するため一律的な比較は困難であるが、日本、アメリカで対GDP比2割前後、ニュージーランドやヨーロッパ諸国で4割前後となっている。

図表 1 2 諸外国における無償労働の大きさ

国名	推計対象年	無償労働の時間 (1日当たり)	無償労働の対 GDP 比
日本	2006 年	男性有業有配偶:0.64 時間 男性無業有配偶:1.49 時間 男性有配偶以外:0.56 時間 女性有業有配偶:4.17 時間 女性無業有配偶:6.15 時間 女性有配偶以外:1.84 時間	17.9%(RC-G 法) ~26.0%(OC 法)
韓国	2004 年	全男性 :0.47 時間 全女性 :3.41 時間 うち兼業主婦 :3.22 時間 うち専業主婦 :5.49 時間	全女性分のみ。 13.66%(RC-G 法 II) ~22.45%(RC-G 法 I)
アメリカ	2004 年	就労男性 :2.14 時間 非就労男性 :2.71 時間 就労女性 :3.57 時間 非就労女性 :4.71 時間	18%(RC-G) ~58%(OC 法) 最低賃金アプローチでは、 対 GDP 比 12%
ニュージーランド	1999 年	男性 :2.90 時間 女性 :4.93 時間	39%(RC-G 法)
ドイツ	2001 年	一人当たり :3.60 時間	43.4%(RC-G 法)
フィンランド	2001 年	一人当たり :3.16 時間	36.1%(RC-G 法)

4. 無償労働SAMを用いた分析の結果

(1) 産業への乗数効果

無償労働SAMを用いて、家事・介護・育児の市場生産が活発化した場合に、他の財貨・サービスの生産や、所得・消費にどのような影響が及ぶのかを、シミュレーションをした。

そこで、「家事サービス」「介護サービス」「育児サービス」の市場生産が1兆円増加した場合の産業への乗数効果を見ると、「家事サービス」の乗数効果は5兆1,045億円、「介護サービス」の乗数効果は5兆5,429億円、「育児サービス」の乗数効果は5兆2,954億円となっており、介護サービスの乗数効果が大きくなっている。

乗数効果を変化率（＝乗数効果／各部門の当初の支出額合計）で見ると、「介護サービス」は家事サービスや育児サービスといった無償労働関連産業への乗数効果が大きくなっていることが分かる。これは前者の生産増加が付加価値を生み、後二者への最終消費支出を生み出すためである。

図表13 産業への乗数効果（家事サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
農林水産業	116.4	0.817%
鉱業	89.3	0.531%
製造業	1,646.3	0.560%
民生用電子・電気機械	39.8	0.566%
建設業	48.9	0.060%
介護サービス	41.0	0.629%
育児サービス	23.3	0.625%
その他サービス業	3,099.7	0.629%
合計	5,104.5	0.557%

図表14 産業への乗数効果（介護サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
農林水産業	96.2	0.646%
鉱業	92.5	0.550%
製造業	1,674.4	0.563%
民生用電子・電気機械	47.6	0.679%
建設業	53.9	0.066%
家事サービス	153.8	0.801%
育児サービス	27.3	0.731%
その他サービス業	3,397.2	0.684%
合計	5,542.9	0.591%

図表 15 産業への乗数効果（育児サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
農林水産業	86.6	0.580%
鉱業	86.5	0.515%
製造業	1,542.3	0.517%
民生用電子・電気機械	46.9	0.668%
建設業	56.8	0.069%
家事サービス	137.7	0.713%
介護サービス	45.6	0.701%
その他サービス業	3,292.9	0.662%
合計	5,295.4	0.562%

（２）付加価値への乗数効果

付加価値への乗数効果を見ると、合計の乗数効果が最も大きいのは、「介護サービス」の 3 兆 7, 4 4 9 億円であり、次いで「育児サービス」の 3 兆 7, 2 9 3 億円、最も小さいのが「家事サービス」の 3 兆 2, 3 7 1 億円である。

付加価値のうち、大きな差がついているのが、雇用者報酬への影響である。「育児サービス」の増加による雇用者報酬の増加が 2 兆 1, 1 8 9 億円、「介護サービス」が 2 兆 1, 0 8 1 億円と、大きいのに対して、「家事サービス」の増加による雇用者報酬の増加が 1 兆 6, 5 2 6 億円に留まっている。

（３）最終消費支出への乗数効果

最終消費支出への乗数効果についても、「介護サービス」が合計で 2 兆 8, 0 2 8 億円、「育児サービス」が 2 兆 7, 6 6 7 億円と大きく、「家事サービス」が 2 兆 3, 6 0 8 億円やや小さくなっている。

内訳を見ると、「介護サービス」の家計（個人企業を含む）最終消費支出の変化率が 0. 7 5 5 %、「育児サービス」の家計最終消費支出が 0. 7 4 9 % となっており、最終消費支出の増加の大きな要因になっていることが確認できる。

<基礎データ>

2006年の無償労働の貨幣評価の基礎となった時間データ及び賃金データの概要を掲げる。

(1) 時間データ

「社会生活基本調査」(総務省)の生活時間調査結果を基礎とし、1981年～1996年までの家事時間の内訳については、「国民生活時間調査」(NHK)をもとに家事時間を按分して作成し、2001年、2006年については、「社会生活基本調査」のアフターコード方式での対応項目を用いて按分計算した。

(2) 賃金データ

①OC法

「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)の産業計・男女別・年齢階層別の所定内給与額を所定内実労働時間数で除して算出した、性別・年代別の一人当たり時間給を基礎データとした。

②RC-S法

「賃金構造基本統計調査」の職種別の所定内給与額を所定内実労働時間数で除して算出した職種別の一人当たり時間給を基礎データとした。

③RC-G法

「平成8年度一般在宅等勤務者の賃金実態調査」((社)日本臨床看護家政協会)の地域別の家事援助サービスの賃金から全国平均賃金(880円)を算出して、「賃金構造基本統計調査」の「その他の生活関連サービス業」の賃金率の伸び率で延長した。

参考. 無償労働の中での移動について

(1) 無償労働の中での付随輸送と送迎輸送

本調査研究では、一般的な生産の範囲（＝境界の内側）において、自分自身が何か別の活動に付随して〈移動〉する場合には、「付随輸送」とし、一方で、一般的な生産の範囲の中で、〈移動〉することが活動の目的になっている場合には、「送迎輸送」とした。無償労働の中の〈移動〉では、家事関連に伴う〈移動〉、ボランティア活動に伴う〈移動〉が「付随輸送」に該当する。また、子どもの送迎〈移動〉が「送迎輸送」に該当する。

無償労働の中での付随輸送については、「人に頼むことができる」のは付随輸送のみではなく、付随輸送の目的となっている活動（家事関連やボランティア活動）もである。従って、その貨幣評価をRC-S法で行う場合、付随輸送を付随する目的の活動に相当するスペシャリストの賃金単価を、付随輸送を含めた時間について適用することになる。

一方で、無償労働の中での送迎輸送については、送迎輸送のみを「人に頼むことができる」。そのため、その貨幣評価をRC-S法で行う場合には、送迎輸送を行うスペシャリストの賃金単価（タクシー運転手、用務員など）を適用することになる。

(2) 無償労働の貨幣評価における通勤時間の取り扱い

通勤については、「仕事」に付随する輸送であると整理した場合、一般的な生産の境界の内側になる。ここで言う「仕事」は、統計上の生産の範囲にあるため、通勤についても、統計上の生産の範囲に含まれる輸送（付随輸送）となる。

通勤については、上述のように「仕事」に付随する輸送との考え方がある一方、居住地は自由に選択することができる等の理由から、無償労働の貨幣評価の際の賃金単価において、通勤時間を考慮に含めるのは妥当ではないとの考え方もある。

本調査研究では、既存の文献に沿って通勤時間を考慮しない所定内賃金率を用いた貨幣評価を基本としつつ、アフターコード方式での無償労働の貨幣評価に関して、通勤にかかる時間を考慮した試算についても参考として行った。